

全国運動速報

【発行】 国鉄闘争全国運動事務局

2013年4月15日発行

千葉市中央区要町2-8 DC会館内

nationwidemovement@yahoo.co.jp

4・26ストへ宣伝紙を発行

安倍政権の賃金・雇用破壊にストと10万筆署名で反撃を

解雇撤回
JR復帰
高裁署名

4・21統一行動へ

署名数 81114 (4月14日現在)

文京シビックホールで6月9日に開催予定の全国集会まで2カ月を切りました。

安倍政権は3月29日、地方公務員の7・8%賃下げと一時金1割削減を前提に地方交付税の減額を決定しました。退職金の400万円削減も各地で強行さ

れています。数百万の自治体労働者の賃金が国家の号令で一気に引き下げられる。とんでもない事態です。全労働者への攻撃です。

次は数千万の賃金破壊に突き進むのは明白です。産業競争力会議における「準正社員」制度

の提唱や、正社員の解雇ルールなど、安倍政権は、劇的かつ全面的な労働規制緩和の攻撃を画策しています。雇用と賃金、労働時間をめぐる歴史的な局面に入っています。

4・26全国ストへ

公務員労働者
7.8%賃金カットは
全労働者への攻撃だ



前代未聞の一斉賃下げ
3月29日、地方公務員の7・8%賃下げ、一時金の1割削減を前提に、地方交付税の減額を決定しました。これは、地方公務員の賃金を削減し、地方自治体の財政を圧迫するものです。また、退職金の400万円削減も各地で強行されています。これは、全労働者への攻撃です。

自治労中央本部は4月26日に2時間の全国一斉スト方針を出しました。29年ぶりのスト方針に各地でスト前夜情勢が生まれています。

国鉄闘争全国運動は、自治労4・26全国ストを断固支持し、すべての労働者の未来をかけて共に闘います。このほど、このことを訴えたタブロイド版の宣伝紙を発行しました。全国の自治体職場や学校現場に配布をお願いします。

国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動（国鉄闘争全国運動）は、このスト情勢において大きな意義があり、多数の共感を得るものとなっています。集会や出勤時の署名のお願いに多くの自治体労働者が応じています。さらに組合丸ごと、職場丸ごと、署名への取り組みを働きかけることを訴えます。

4月21日は10万筆署名の全国統一行動です。各地での積極的な取り組みをぜひお願いします。（事務局）

国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動（国鉄闘争全国運動）
〒260-0017 千葉市中央区要町2-8 DC会館内 / 電話 043-222-7207 / F.A.X 043-224-7197 / nationwidemovement@yahoo.co.jp